

大阪市港区におけるドライバーおよび従業員を対象としたTFPによる継続性評価

林 昌史：大阪市計画調整局計画部幹線道路担当
 鴻野 宏志：国土交通省近畿地方整備局大阪国道事務所地域調整課
 大藤 武彦：(株)交通システム研究所
 小澤 友記子：(株)交通システム研究所
 松村 暢彦：大阪大学大学院工学研究科ビジネスエンジニアリング専攻

1. 動機

大阪市港区を取り巻く問題…

国道43号等幹線道路の渋滞等により沿道環境が悪化

■ 大阪市内主要道路沿道のNO_x(二酸化窒素・大気汚染物質)の濃度

道路区間	NO _x 濃度 (ppm)
港区市道沿道 国道43号	0.071
港区市道沿道 国道43号	0.054
港区市道沿道 国道43号	0.027
港区市道沿道 国道43号	0.025
港区市道沿道 国道43号	0.021
港区市道沿道 国道43号	0.019
港区市道沿道 国道43号	0.018
港区市道沿道 国道43号	0.017
港区市道沿道 国道43号	0.016
港区市道沿道 国道43号	0.015
港区市道沿道 国道43号	0.014
港区市道沿道 国道43号	0.013
港区市道沿道 国道43号	0.012
港区市道沿道 国道43号	0.011
港区市道沿道 国道43号	0.010
港区市道沿道 国道43号	0.009
港区市道沿道 国道43号	0.008
港区市道沿道 国道43号	0.007
港区市道沿道 国道43号	0.006
港区市道沿道 国道43号	0.005
港区市道沿道 国道43号	0.004
港区市道沿道 国道43号	0.003
港区市道沿道 国道43号	0.002
港区市道沿道 国道43号	0.001

これまでも、環境改善に向けてさまざまな対策に取り組んでいる。

2. 事業所を対象としたモビリティ・マネジメント

2006年度から「環境にやさしい交通をすすめるプロジェクト」を実施

事業所は…「環境にやさしい交通施策」を推進
 従業員は…「環境にやさしいクルマの使い方を考える」プログラムに参加
 行政団体は…事業所の質機を取り組みを支援

2007年度には、2006年度の「環境にやさしいクルマの使い方を考えるプログラム」に参加したドライバー・従業員を対象にフォローアップ調査を実施

調査種別	調査概要	調査期間
事前 (2006年度)	ドライバー・事業所従業員の現状のクルマ利用状況を把握し、「環境にやさしいクルマの使い方を考える」プログラムに取り組み	ドライバー対象：2006年6月 事業所従業員対象：2006年11月
事後 (2006年度)	「環境にやさしいクルマの使い方を考える」プログラム取り組み後の、クルマ利用状況を調査	2006年7月 海岸線料金割引社会実験期間 2006年12月
フォローアップ (2007年度)	「環境にやさしいクルマの使い方を考える」プログラム取り組みの約1年後のドライバー・事業所従業員のクルマ利用状況を調査	2007年11月

3. プログラムのながれ

2006年6月上旬 A. ドライバー対象コミュニケーションアンケート調査
 2006年7月上旬 フィードバック情報提供と事後調査
 2006年11月上旬 B. 従業員対象コミュニケーションアンケート調査
 2006年12月上旬 フィードバック情報提供と事後調査

2007年11月 A. ドライバー対象 19事業所 参加者281人 フォローアップ調査
 B. 従業員対象 26事業所 参加者227人 フォローアップ調査

2007年11月16日配布 2007年11月22日回収
 2008年1月配布

2006年度の「環境にやさしいクルマの使い方を考える」プログラム以降の交通行動を把握するためのフォローアップ調査

A. ドライバー対象での分析内容
 ・通勤交通における1週間の交通手段別外出回数
 ・通勤交通における高速道路利用率の変化
 ・業務交通における1週間の自動車利用回数
 ・業務交通における高速道路利用率の変化
 ・CO₂排出量の変化

B. 事業所従業員対象での分析内容
 ・3日間の目的別交通手段別外出回数の変化
 ・3日間の目的別交通手段別移動時間の変化
 ・CO₂排出量の変化

4. プログラムの結果

A. ドライバーの「環境にやさしいクルマの使い方を考える」プログラム

10事業所、126名のドライバーから回答

● 通勤交通における利用交通手段の割合

年度	自動車	電車	バス	その他
事前(2006年度)	41.9%	25.0%	8.2%	24.3%
事後(2006年度)	38.1%	26.0%	9.5%	26.4%
フォローアップ(2007年度)	40.5%	23.9%	9.6%	26.9%

● 業務交通における高速道路利用率

年度	一般道路利用	高速道路利用
事前(2006年度)	37.9%	62.1%
事後(2006年度)	17.7%	82.3%
フォローアップ(2007年度)	14.2%	85.8%

● 1人1週間あたりCO₂排出量

年度	CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /人・週)
事前(2006年度)	102.2kg-CO ₂ /人・週
事後(2006年度)	102.2kg-CO ₂ /人・週
フォローアップ(2007年度)	99.0kg-CO ₂ /人・週

4. プログラムの結果

B. 従業員の「環境にやさしいクルマの使い方を考える」プログラム

16事業所、124名の従業員から回答

● 利用交通手段の割合

年度	凡例	クルマ(乗車)	バイク	自転車	電車	バス	タクシー	徒歩
事前(2006年度)	20%	5%	4%	28%	21%	2%	2%	38%
事後(2006年度)	15%	5%	4%	25%	25%	2%	2%	41%
フォローアップ(2007年度)	17%	5%	5%	25%	25%	2%	2%	41%

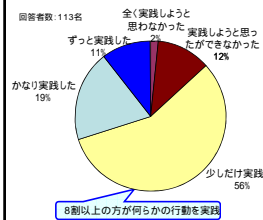
● 1人1週間あたりCO₂排出量

年度	CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /人・週)
事前(2006年度)	28.0kg-CO ₂ /人・週
事後(2006年度)	24.8kg-CO ₂ /人・週
フォローアップ(2007年度)	21.7kg-CO ₂ /人・週

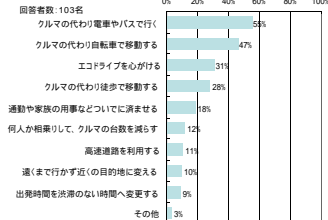
5. 「環境にやさしいクルマの使い方」実践状況

フォローアップ調査については、2006年のアンケートの取り組み後、「環境にやさしいクルマの使い方」をどの程度意識して実践したか、また、どのようなことを実践したかを調査。

●「環境にやさしいクルマの使い方」実践状況



●「環境にやさしいクルマの使い方」実践方法



本プログラムにより、1年後でも、その効果が継続していることが検証できた。

6. フォローアップ調査における分析、課題及び今後の展開について

●フォローアップ調査の分析

2006年度のTFP(事前・事後アンケート)の参加者を対象に、2007年度のフォローアップ調査を行ったが、取り組みの参加状況は以下のとおりであった。

ドライバー対象調査：平成18年度 281名 平成19年度 126名(45%)

従業員対象調査：平成18年度 227名 平成19年度 124名(55%)

ドライバー調査は、1年半後での調査のため、季節変動がある？

平成18年度 事前6月、事後7月 平成19年度 フォローアップ調査11月(1年半後)

ガソリン価格の高騰など、社会情勢の変化がある？

●課題

参加率の向上
TFPの効果の持続
対象者の拡大

●今後の展開

「電車・バスマップ」等の啓発資料配布の継続
ポータルサイトの充実、拡充
事業所の意思決定者への啓発(参加事業所の増加)

